

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	2244	課コード	0110	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	------------------------------------------------------------------------------------------------

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	行政の情報化の総合的な推進		実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		②部課名	総務部・情報政策課					
		個別事業	デジタルガバメントの推進											
	③事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市 <input type="radio"/> その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市									
	⑤事業期間	令和2年度 ~			⑥担当職員数	4人 (換算人数) 1.65人								
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	14,355千円 (うち人件費 14,355千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)				
⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		部門別計画への位置づけ	(計画名)					
(2) 目的	施策目的・展開方向				事業目的	国から示されたデジタル・ガバメント実行計画に基づき、利用者中心の行政サービス及び行政サービスや行政データ連携の推進を図るため、業務改革の検討を行う。								
(3) 事業内容	内容	IT新戦略「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に基づき、以下のデジタル改革を推進及び研究を行う。 ・デジタル技術を徹底的に活用したデジタル改革の基盤整備に向けての研究 ・オープンデータの推進 ・クラウド導入の促進 ・官民協働による手続きコストの削減 ・データ流通環境の整備の検討 ・庁内窓口におけるキャッシュレス決済の研究 ・県が策定予定である「官民データ活用推進基本計画」に基づき、市における同計画の策定に向けての研究			当該年度執行計画	オープンデータの公開、窓口でのキャッシュレス決済に対応するための研究及びデジタルガバメントへの体制整備								
		当該年度活動結果指標	オープンデータの公開数	単位	本	想定値	6	実績値						
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値						
当該年度	各課で所有している公開可能なデータを、推奨データセットに準拠したデータ形式で公開するための研修の実施。			直接	オープンデータの公開数	本	0	6						
令和3年度	各課で所有している公開可能なデータを、推奨データセットに準拠したデータ形式で公開する。			直接	オープンデータ公開数	本		9						
令和4年度	各課で所有している公開可能なデータを、推奨データセットに準拠したデータ形式で公開する。			直接	オープンデータ公開数	本		11						
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無									
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			オープンデータに関する検討 職員に対するオープンデータ研修	0 0		・オープンデータに係る検討 現在のCMS利用が可能なソフトウェアの導入研究 職員に対するオープンデータ研修 ・庁内窓口でのキャッシュレス決済に係る研究 モニター自治体定例会に係る旅費 専門家の派遣(1回のみ)	0 0 0 0				・オープンデータの公開に係る検討 現在のCMS利用が可能なソフトウェアの導入研究 職員に対するオープンデータ研修 ・庁内窓口でのキャッシュレス決済に係る研究 モニター自治体定例会に係る旅費 決済端末、手数料等の研究	0 0 0 0		
		予算(決算)額	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0				
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源			0			0			0			0	
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		1.65		1.65		1.65		1.65					
	正職員人件費		14,520		14,355		14,355		14,355					
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0					
	臨時職員賃金額		0		0		0		0					
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		14,520		14,355		14,355		14,355					
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			4,840千円/本		2,392.5千円/本									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	近年の行政を取り巻く環境は、目覚ましいIT技術の進展や、個々の最適化された行政サービスが必要となってきている。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>						
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		改善検討
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 市民は利用者側となる。						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		改善検討
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 <その他の内容>		データ化により紙の使用量を削減している。				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (本)	目標値(b) (本)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標値達成 ○②目標値未達成	
	0	6	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f) (本)	(f/b) × 100		<目標を達成した理由/未達成となった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		改善検討
	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	□①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 ■⑦その他	実績値(g) (千円)	対事業費(%) (g/c) × 100		○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	○要 ○不要
	事業費削減率(%)		<削減の内容> 今のところ職員が実施している。		<超過理由等>				
1.14									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		改善検討
	0.04	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (h/e) × 100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	○要 ○不要
		本		10万円					

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					